

# 中国経済の影響調査

—結果概要報告書—

平成27年12月



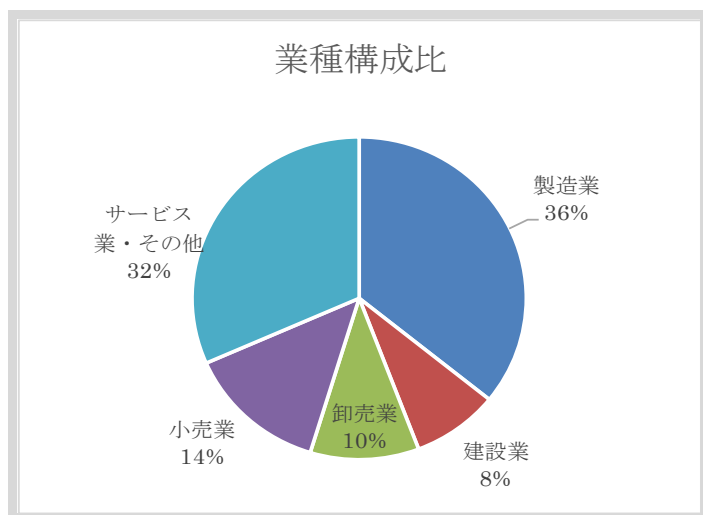
甲府商工会議所

## ◆調査要領

1. 調査の目的： 中国経済の減速が報じられている一方、中国人観光客の増加や、爆買いとも呼ばれる大量消費は日本経済の追い風となっている。本調査では、当所会員事業所への中国経済による影響と、中国経済減速による影響を把握し今後の参考資料とする。
2. 調査実施機関： 甲府商工会議所
3. 調査実施時期： 平成27年11月20日(金)～11月30日(月)
4. 調査対象： 甲府商工会議所会員 365事業所
5. 調査方法： FAX調査
6. 有効回答数： 95
7. 有効回答率： 26.0%
8. 特記事項： 原則、小数点以下第二位で四捨五入。

### <業種別回答数>

業種	実数	構成比
製造業	34	35.8
建設業	8	8.4
卸売業	10	10.5
小売業	13	13.7
サービス業・その他	30	31.6
合計	95	100.0



## ◆結果概要

はじめに、中国経済との関わりについて尋ねた所、『関わりはない』とする回答がおよそ半数の49.5%を占め、最多となった。しかし、残る50.5%の事業所では中国経済と何らかの関わりを持っている事がわかる。その中で最も多く見られた回答は『直接取引は無いが関係先に中国企業が含まれる』(22.1%)だった。『中国企業と直接取引をしている』(11.5%)という回答や、『中国に工場や営業所などの拠点がある』(7.4%)等、中国経済と密接なかかわりを持つ事業所も一定数見られた。また、『顧客に中国人が含まれる』も7.4%の事業所が回答している。

業種別に見ると、製造業では中国経済と『関わりは無い』事業所の割合が35.5%と5業種中最も低く、『中国企業と直接取引をしている』(23.5%)、『中国に工場や営業所等の拠点がある』(11.8%)、等から、他業種よりも中国経済と強い結びつきがあることが窺える。

次に、中国経済からのプラスの影響を尋ねたところ、『プラスの影響はない』と回答した事業所は6割となったが、残る4割の事業所では、中国経済からプラスの影響を受けている、あるいは受けたと回答している。『中国人来店客（観光客）の増加』、『取引先の売上増加』（それぞれ12.6%）の他、『中国への輸出増加』（10.5%）に回答が集まった。業種別では建設業、小売業、サービス業・その他の3業種では『プラスの影響はない』が過半数を上回った。中でも建設業は『プラスの影響はない』が100.0%だった。

次に、中国経済からのマイナスの影響を尋ねたところ、『マイナスの影響はない』と回答した事業所66.3%に対し、残る33.7%の事業所ではマイナスの影響を受けている、あるいは受けたと回答している。最も多く挙げられたマイナス影響は『取引先の業績悪化』（13.7%）、次いで『中国への輸出減少』、『中国国内における人件費等のコスト増』が6.3%で並んだ。また、すべての業種で『マイナスの影響はない』と回答した事業所が過半数を下回った。

また、上述の中国経済からマイナスの影響を受けている、あるいは受けたと回答した企業32社に、昨今の中国経済の減速との関連性を尋ねると、56.3%の事業所が『関係している』と回答した。過半数が中国経済減速との関連を認める一方、『わからない』と回答した事業所は31.3%、『関係していない』と回答した事業所が12.5%だった。

最後に、今後中国の景気減速が継続した際の事業所への影響を尋ねたところ、およそ半数の47.4%の企業が『間接的に影響が出てくる可能性がある』と回答した。次いで回答が多かったのは『影響は考えられない』（24.2%）、更に『わからない』（22.1%）が続いた。『売上等直接的な影響がある』と予想した企業は6.3%と最も少なかった。

本調査の結果、製造業を中心におよそ半数の事業所が、中国経済と何らかの関わりを持ち、『中国人来店客（観光客）の増加』や、『取引先の業績悪化』等、プラス・マイナスの両面の影響を受けている事が確認できる。また、昨今の中国経済の減速については会員事業所においてもマイナスの影響が確認され、現状で中国経済と関わりを持たない企業も含め、今後の中国経済の先行きには懸念の色を抱いている事が覗える結果となった。

## ◆結果詳細

### F2. 『現在の貴社と中国経済の関わりについてお聞かせください』 [択一回答]

#### ◆ 49.5%の事業所が『関わりはない』と回答

中国経済と調査対象事業所の関わりについて尋ねたところ、49.5%の企業が『関わりはない』と回答し、最多となった。

一方、残る 50.5%の企業は、何らかの形で中国経済との関わりがあることがわかる。その内、最も多かった関わり方は『関係先に中国企業が含まれる』だった (22.1%)。以下は『中国企業と直接取引をしている』(11.5%)、『中国に工場や営業所等の拠点がある』・『顧客に中国人が含まれる』・(各 7.4%)、『その他』(2.1%) が続いた。『一部事業を中国人労働者に頼っている』という回答は無かった。

業種別に見ると、中国経済と何らかの関わりを持つ事業所が、関わりを持たない事業所よりも多くなったのは製造業のみとなった。建設業、小売業、サービス業・その他では中国経済と『関わりは無い』事業所の方が多く、卸売業では半々の割合だった。製造業では、他業種と比較して『中国に工場や営業所などの拠点がある』、『中国企業と直接取引をしている』といった、密接な関わりを持つ事業所が多い一方、建設業では 75.0%の事業所が『関わりはない』と回答した。「小売業」では、5業種中『顧客に中国人が含まれる』と回答した割合が最も高く (23.1%) なり、業種毎の中国経済との関わりの違いが覗える結果となった。

F2. 中国経済との関わりについて	実数	%	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業 ・その他
中国に工場や営業所などの拠点がある	7	7.4	11.8	0.0	0.0	0.0	10.0
中国企業と直接取引をしている	11	11.5	23.5	0.0	10.0	7.7	3.3
顧客に中国人が含まれる	7	7.4	2.9	0.0	0.0	23.1	10.0
直接取引は無いが 関係先に中国企業が含まれる	21	22.1	26.5	25.0	30.0	15.4	16.7
一部事業を中国人労働者に頼っている	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	2	2.1	0.0	0.0	10.0	0.0	3.3
関わりはない	47	49.5	35.3	75.0	50.0	53.8	56.7
合計	95	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

#### その他の回答

- ・中国経済がマーケットに影響するため。
- ・投資先が中国にあるため。

Q1. 『貴社が中国企業から受けている、又は受けたプラスの影響についてお聞かせください』

【複数回答可】

◆ 60.0%の事業所が『プラスの影響はない』と回答

中国経済から事業所が受けるプラスの影響について尋ねたところ、回答企業 95 事業所中、57 事業所（60.0%）が「プラスの影響はない」と回答し、最も多くなった。

残る 38 社が中国経済から受けたメリットの中で、最も多く挙げられたのは各 12.6%の企業が回答した『中国人来店客の増加』・『取引先の売上増加』だった。以下は『中国への輸出増加』（10.5%）、『中国での生産委託』（6.3%）、『中国人労働者の雇用確保』（3.2%）と続いた。『その他』については資源価格の低下や、取引先が中国経済から良い影響を受けている、といった回答が寄せられた。

業種別では卸売業・製造業において半数以上の事業所がプラスの影響を受けている。小売業、サービス業・その他では、プラスの影響が無いと回答した事業所は半数を超え、建設業ではプラスの影響を受けた事業所は無かった。製造業では『中国への輸出増加』（23.5%）、卸売業では『取引先の売上増加』（40.0%）がプラスの影響として多く挙げられた。また、小売業では『中国人来店客（観光客）の増加』（38.5%）が5業種中最もプラスに働いている。

Q1. 中国経済からのプラスの影響	実数	%	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業 ・その他
中国人来店客(観光客)の増加	12	12.6	5.9	0.0	20.0	38.5	10.0
中国への輸出増加	10	10.5	23.5	0.0	10.0	0.0	3.3
中国人労働者の雇用確保	3	3.2	5.9	0.0	0.0	7.7	0.0
取引先の売上増加	12	12.6	11.8	0.0	40.0	0.0	13.3
中国での委託生産	6	6.3	11.8	0.0	10.0	0.0	3.3
その他	2	2.1	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスの影響はない	57	60.0	47.1	100.0	40.0	53.8	73.3
合計回答数	102	107.4	111.8	100.0	120.0	100.0	103.3

その他の回答

- ・資源を安く仕入れることができる。
- ・取引先が中国企業と取引をしており、良い影響を受けている。

Q2. 『貴社が中国企業から受けている、又は受けたマイナスの影響についてお聞かせください』

[複数回答可]

◆ 66.3%の事業所が『マイナスの影響はない』と回答

中国経済から受けるマイナスの影響について尋ねたところ、回答企業 95 事業所中、63 事業所 (66.3%) が「マイナスの影響はない」と回答し、最も多くなった。

中国経済からマイナスの影響を受けた、残る 32 事業所では、『取引先の業績悪化』(13.7%) がマイナスの影響として最も多く挙げられた。続いて『中国への輸出減少』、『中国国内における人件費等のコスト増』がそれぞれ 6.3%、更に『中国企業との競合』・『中国の先行き不安による事業計画の変更』(各 4.2%) が続いた。『中国人来店客(観光客)の減少』は 2.1%と最も少なく、昨今の中国経済の減速による影響が及んでいないことが伺える。『その他』では食品の信頼ができない点や、支払いの滞りといった点が挙げられた。

業種別では、全ての業種において、『マイナスの影響はない』が過半数を超えている。マイナスの影響としては製造業、建設業、サービス業・その他で『取引先の業績悪化』が主に挙げられ、卸売業では『中国への輸出減少』、『中国国内における人件費などのコスト増』がマイナス要因となっている。小売業では『その他』が 23.1%を占めたが、その内訳は「食料品の品質の信頼性」だった。

Q2. 中国経済からのマイナスの影響	実数	%	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業 ・その他
中国人来店客(観光客)の減少	2	2.1	2.9	0.0	0.0	0.0	3.3
中国への輸出減少	6	6.3	5.9	0.0	20.0	0.0	6.7
中国国内における人件費等のコスト増	6	6.3	8.8	0.0	20.0	0.0	3.3
取引先の業績悪化	13	13.7	20.6	12.5	10.0	7.7	10.0
中国企業との競合	4	4.2	5.9	0.0	0.0	0.0	6.7
中国の先行き不安による事業計画の変更	4	4.2	2.9	12.5	0.0	0.0	6.7
その他	6	6.3	2.9	0.0	0.0	23.1	6.7
マイナスの影響はない	63	66.3	64.7	75.0	70.0	69.2	63.3
合計回答数	104	109.5	114.7	100.0	120.0	100.0	106.7

その他の回答

- ・食料品の品質が今一つ信用できない
- ・中国株下落によるマーケットの悪化
- ・支払いの滞り・遅延

Q3. 『Q2のマイナスの影響は、今の中国経済の減速が関係していると思いますか』

[択一回答]

◆ 56.3%の事業所が『関係している』と回答

Q2でマイナスの影響があると回答した事業所へ、昨今の中国経済の減速との関連性を尋ねたところ、マイナスの影響があると回答した32事業所の内、18事業所(56.3%)が『関係している』と回答した。『わからない』が31.3%で2番目に回答が多く、『関係していない』と回答した事業所は12.5%と、最も少なくなった。

Q3. マイナスの影響と中国経済の減速の関係	実数	%
関係している	18	56.3
関係してない	4	12.5
わからない	10	31.3
合計	32	100.0

Q4. 『今後も中国の景気減速が継続した場合、貴社への影響がありますか』

[択一回答]

◆ 47.4%の事業所が『間接的に影響が出てくる可能性がある』と回答

中国経済の減速が今後も継続した場合、影響があるかを尋ねたところ、半数近くの47.4%の事業所が『間接的に影響が出てくる可能性がある』と回答し、最多となった。次いで多かったのは『影響は考えられない』(24.2%)だが、本調査F2において、中国経済と関わりを持たない事業所が約半数存在したことから、そのような事業所においても、今後中国経済減速の影響が及び可能性があることが伺える。以下は『わからない』(22.1%)が続き、最も回答が少なかったのは『売上減少等の直接的な影響がある』(6.3%)だった。

Q4. 景気減速が継続した場合の影響	実数	%
売上減少等直接的な影響がある	6	6.3
間接的に影響が出てくる可能性がある	45	47.4
影響は考えられない	23	24.2
わからない	21	22.1
合計	95	100.0

以上